

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

・【最終年度見込み(最終年度の成果達成見込み)判定の目安】最終目標達成率33.3%(2年÷6年×100)以上で「A.順調」、26.6%(33.3%×80%)以上で「B.概ね順調」、20.0%(33.3%×60%)以上で「C.やや遅れている」、20.0%未満で「D.遅れている」 ※「()」付きは前回判定結果

・【単年度の判定の目安】前年度に比して順調に近づいているもの「A.順調」、目標にやや近づいているもの「B.概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C.遅れている」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり(政策統括監:企画部長)																				
06-01市民主体によるまちづくりの推進																				
06-01-01市民の参画と協働によるまちづくりの推進																				
70		市民、企業、行政、議会がそれぞれの自治における役割を理解し、責任を果たし協力しながら、相互に連携してまちづくりに取り組み、「自分たちのまちは自分たちで創る」という自治が確立されている。また、まちづくりのためのさまざまな活動や企画に、市民が積極的に参加・参画できる環境が整っている。	①	年度毎の市民活動情報センター相談件数の合計(センター報告書により把握)	507件	396件	396件	550件	-258.1%	10.0%	B (B)		①市民が地域活動などに参画意識を持ち、参加する割合が増えている。 ②市民活動情報センター事業における相談件数等は減少しているが、市民活動団体等で助成金の獲得など自らの活動の実現ができていく団体が増えてきている。	コミュニティ助成の申請件数が増加(前年5割増)しているが、地域コミュニティ組織がそれぞれの活動を確立し、まちづくり活動を活発に行っていることにつながっている。	①住民自治の意識浸透が深まっている。 ②市民の地域社会への参画意識が高まっている。 ③市民活動団体や地域づくり組織等において、自らの活動を確立し一定の活動の実現ができていく団体等ができてきている。	①市民情報センター事業により、協働や市民活動に活かせる情報発信や、市民活動団体や地域づくり組織、NPO法人等へのまちづくりの相談、支援等を行い、協働の推進を行った。 ②市民公募型協働事業補助金(まちづくりチャレンジ補助金)により、市民活動団体等の活動に補助金を交付し、自発的なまちづくり活動を支援した。	①まちづくり活動をしている地域づくり組織等において、若者の参加が少ないなど新しい担い手が生まれていない。 ②市民活動の推進を図るため、市民活動情報センター事業によって、市民活動団体や企業の活動を紹介します等情報提供のほか、市民活動の相談ニーズに合わせた支援をする。多様な主体と連携した活動の広がりを活発にするため、情報の浸透を図り市民参画の機会の拡充が必要である。	①まちづくり活動の活性化のため、市民活動を学ぶ場、活動を共有する場などの提供により、まちづくりの担い手となる人材育成の支援を行う。 ②市民活動情報センターにおいて、市民活動団体や企業の活動を紹介します等情報提供のほか、市民活動の相談ニーズに合わせた支援をする。多様な主体と連携した活動の広がりを活発にするため、情報の浸透を図り市民参画の機会の拡充が必要である。 ③地域づくり組織とNPO・企業などの協働提案を構築実施する。	適切に構成されている。	
			②	市民と行政の協働体制づくりに対する市民満足度(6段階評価)	3.804	3.804 [H26]	3.80	増加	-	30.0%										
			③	市民主体によるまちづくりの推進に対する市民満足度	3.731	3.731 [H26]	3.69	増加	-	30.0%										
			④	地域活動やボランティア活動などに参加している市民の割合	34.6%	34.6% [H26]	42.6%	38.0%	-	20.0%										
			⑤	情報センターHP・ブログアクセス数	167,577件	161,988件	139,994件	184,000件	未達成	10.0%										
06-01-02男女共同参画社会の実現																				
71		男女共同参画に関する認識が広く普及し、性別にかかわらず、一人ひとりが個人として尊重され、家庭、職場、地域活動など社会のあらゆる分野において共に参画し、みんなが参加するまちになっていること。	①	「男性は仕事、女性は家庭」に同感しない人の割合	60.5%	60.5% [H26]	68.7% [H28]	65.0%	-	20.0%	B (B)		①市民意識調査の結果による指標は上昇している。 ②審議会等における女性委員の比率は増加している。最終目標値は達成していないが、毎年2%程の増加を計画しており、その点に関しては概ね達成できた。	①市民意識調査の「男性は仕事、女性は家庭」に同感しない人の割合が増加していることから、固定的性別役割分担意識が薄れてきていることが読み取れる。 ②各種審議会等委員の公募委員への女性登用が向上し、女性の市政への参画意識が高まっている。	①講座の開催や男女共同参画サポーター活動により、市民に意識が浸透してきている。 ②各種審議会の委員に関する調査結果を庁内で共有し、男女のバランスがとれた委員の登用促進を働きかけた。	①各種審議会等で専門的な知識が必要な機関への女性登用に、専門的知識を持つ人材の把握が難しい。 ②審議会等における女性委員の割合を増加させるよう、他市との取り組みの比較等を行い、庁内への働きかけをする。 ③仕事と生活の調和に取り組む企業の紹介を広報・ホームページ等で行い、企業の自主的な取り組みを促進する。 ④男女共同参画は、多分野に関わるため、継続して庁内各課と連携をとりながら男女共同参画を推進していく。 ⑤市民への情報提供を行う。	事務事業の構成は適切である。			
			②	審議会等における女性委員の比率	23.9% [H27.4.1]	23.9% [H27.4.1]	25.1% [H28.4.1]	35.0%	-	30.0%										
			③	男女が等しく社会に参加できる環境づくりの満足度(6段階評価)	3.751	3.751 [H26]	3.87 [H28]	増加	達成	50.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06-01-03まちづくりをリードする人材の育成																				
72		市民が主体となってまちづくりを進めるため、市民、地域、企業、NPO、行政などの多様な主体が連携し、地域づくり活動をリード・サポートする人材が育成されている。	①	地域づくり講座参加者満足度	講座参加者にアンケート調査を実施し、満足度を測る(平成28年度からアンケート実施)	91.6% [H28]	-	91.6%	100.0%	-	40.0%	B	B (C)	①地域づくり講座等の参加者満足度は目標に達していないが、91.6%と高い満足度である。 ②まちづくりチャレンジ補助金の応募件数としては少ないが、採択件数は計画を満たしている。		①市内では、16自治組織が中心となって地域の特色を生かした地域づくりが意欲的に進められている。 ②指定管理者制度が定着し、地域が主体的に地域づくり事業に取り組めるようになってきた。	①研修会の開催により、リーダーの育成が進んだ。 ②指定管理者制度が定着し、地域が主体的に地域づくり事業に取り組めるようになってきた。	①市内では、16自治組織が中心となって地域の特色を生かした地域づくりが意欲的に進められているが、地域によって意識のばらつきがあり、活発さに地域差がみられる。また、少子高齢化の進行により、民俗芸能や地域独自の風習・文化の継承の重要性が高まっている中、地域づくりを担う世代の高齢化が進み、次世代の人材育成が進んでいない。 ②地域活動リーダー研修会については、北上市自治組織連絡協議会と連携し、内容を検討する。	①地域づくりに関するセミナーや研修、人材育成支援情報の確かな提供を行う。 ②地域活動リーダー研修会については、北上市自治組織連絡協議会と連携し、内容を検討する。	全国地域リーダー養成講座に受講者を送り出せるよう、引き続き自治組織に働きかけを行う。
			②	地域活動リーダー研修会参加者満足度	参加者アンケート調査	100%	100%	100%	100%	-	30.0%									
			③	市民公募型協働事業補助金(まちづくりチャレンジ)応募件数	本補助金への応募件数(採択件数ではない)	6件	7件	5件	12件	-16.7%	30.0%									
06-02魅力ある地域づくりの推進																				
06-02-01地域の自主的な活動の推進																				
73		これまでそれぞれの地域が育んできた個性や資源を活かしながら、地域が進めてきた取り組みの成果を引き継ぎ、充実している。また、地域を最も知っている住民自ら地域の将来がどうあるべきか考え、行動していけるよう連帯感を醸成し、地域の実践力が向上している。また、指定管理者制度により交流センターが地域づくりの拠点施設として位置付けられたことにより、特色ある地域づくりが進展し、コミュニティの醸成が図られる。	①	交流センター生涯学習参加者率	生涯学習事業参加者/人口×100(生涯学習文化課で設定した指標 02-02-01で追加した指標の再掲)	71.2%	76.8%	75.5%	75.0%	-	30.0%	B	B (B)	指標1と指標4は目標達成、指標3は概ね目標に達しており、概ね順調と判断できる。		①住民から多様なアイデアが出され、地域ごとに特色ある事業が企画されている。	①地域づくり組織が地域計画を推進するにあたり、関係者との調整・助言など、支援を行った。 ②H26から「地域づくり総合交付金」を創設し、交付額が増えたため、それらを活用した地域づくり活動が積極的に実施された。	①地域が目指す将来像の実現に向けた地域住民の主体的な活動を促進するため、活動拠点となる施設として交流センターを活用しているが、老朽化が進んでいる施設がある。 ②交流センターの利用者が固定化している。	①計画的に効果的な改修工事や修繕を行い、利用者である地域住民の主体的な活動を促進する。 ②交流センター推進員の研修会を実施し、実施事業の改善に役立てる。	指定管理者の事務手続きの簡素化や交付金のより効果的な運用を図るため、指定管理料や地域づくり交付金の見直しをする。
			②	地域が主体となって行う分の地域計画の進捗率	各地区からの実施報告書により把握	70.8%	72.1%	74.7%	90.0%	-	30.0%									
			③	交流センター年間利用者数	交流センター利用状況報告書により集計	207,457人	222,470	208,203人	210,000人	99.1%	30.0%									
			④	地域づくり組織等が独自のHPを開設している地区数	地区が独自に開設しているHP数(自治協、NPO含む)	4地区	4地区	12地区	16地区	75.0%	10.0%									

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06-02-02地域が連携し共生するまちづくりの推進																				
74		地域資源の有効活用を図りながら、地域間の交流・連携を促進し、市内16地区が有機的に連携・共生するまちづくりが行われて、地域の自立活性化に向け、農村環境を活用した体験学習やグリーンツーリズムなど、地域の豊かな自然や農業に親しむ機会の提供等による魅力が発信され、定住交流がなされている。	① 地域景観資産認定数	累計	102件	106件	111件	115件	69.2%	25.0%	B	B (B)	4つの指標のうち2つについて目標を達成しており、おおむね順調と判断できる。		①地域の積極的な取り組みにより、景観資産認定数は目標を達成している。	①16地区それぞれが地域資源を生かし、特色ある事業を展開できるよう、地域づくり交付金を交付している。	①交流センターは、老朽化が進んでいる施設もあり、利用者の増加に対してマイナス要因となっている。 ②少子高齢化の急速な進行や若い世代の都市部への流出などにより、集落機能の低下、農地・山林の荒廃による環境保全機能や豊かな農村景観の喪失なども懸念されている。 ③既存ストックなど地域資源が十分に活用されていない。 ④空き家バンクへの相談物件は、利便性や安全面において活用困難なものが多く、登録件数が少ない状況である。	①交流センターは計画的に効果的な改修工事や修繕を行い、利用者である地域住民の主体的な活動を促進する。 ②H26年度から新たな交付金制度として「地域づくり総合交付金」の交付を開始し、「人口減少地域定住化促進事業」も実施している。それらの助成金等を活用しながら、地域が主体となったまちづくりを推進することにより、その地域の魅力の増進を図る。 ③国の助成事業等、活用できる事業の情報提供を積極的に行い、さまざまな実施主体が地域資源を生かした取り組みができるよう支援していく。 ④空き家バンクへの相談情報を地域と共有して、地域の中での活用も検討できる体制を検討していく。	区長業務を円滑に進めるため、引き続き定例区長会議を実施し、併せて研修会を開催する。	
			② 農業体験参加者数	実施体験事業参加者数	403人	136人	181人	600人	-112.7%	25.0%										
			③ 中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	3組織	3組織	4組織	75.0%	25.0%										
			④ 交流センター利用のうち自治協・自治会が利用した件数	交流センターの実績報告による	841件	958件	919件	850件	108.1%	25.0%										
06-03市民・企業と行政の協働体制の構築																				
06-03-01協働の定着と拡充																				
75		市民の幅広い参画のもと、市民、企業、行政それぞれの立場を理解し、責任と役割の分担に、互いの長所を生かした協働ができ、多様な主体が協働するまちづくりになっていること。	① 市が行っている協働事業一覧に掲載されている活動の数	各担当課に確認、集計	56件 [H25年度]	57件 [H26年度]	70件 [H28年度]	60件	350.0%	30.0%	A	A (A)	企業の地域貢献活動や地域コミュニティ組織、市民活動団体等のまちづくり活動はこれまでの経験により、一定の活動ができてきている状況にあり、指標は最終目標を達成している。	①企業の地域貢献活動について、情報提供された活動件数の増加していることから、企業の意識や市民の認識も上がってきた。褒賞された活動は地域コミュニティや他団体と協働したものが多く、企業の地域貢献の醸成がなされてきた。 ②市民活動情報センターにおいて、市民活動団体や地域コミュニティ組織への企画支援やアドバイスにより、協働事業の機会が増え、協働事業マッチング件数の増加につながった。	①市民公募型協働事業のまちづくりチャレンジ補助金で、新規事業の取り組みもあり、市民活動団体の自発的な活動を応援することで、まちづくりの機運が高まった。	①市民活動団体や地域づくり組織等において、これまでの経験により一定の活動の実現ができており、活動企画支援やアドバイスを展開させるため、特定の人しか関わっていないなどの人材不足や各団体の活動から更に他団体との協働事業への発展、拡充が課題である。	①市民活動情報センターを活用し、団体の活動や企業の地域貢献活動の紹介等情報提供を行い、活動企画支援やアドバイスを進める。地域や企業、行政と協働事業を実施したことのある団体の数を増やすことにより、市民活動の推進、協働の推進につなげる。 ②市民公募型協働事業により協働によるまちづくり活動を支援する。	適切に構成されている。		
			② 地域貢献活動企業褒賞への情報提供事業数	企業、市民等へ情報提供を依頼、集計	309件 [H26.12]	322件 [H27.12]	378件 [H28.12]	330件	328.6%	40.0%										
			③ 市民活動情報センターが仲介した協働事業マッチング件数	センターの実績報告書により把握	19件	15件	26件	20件	700.0%	30.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06-04信頼ある開かれた行政の推進																				
06-04-01情報公開の推進																				
76		市民に市政情報が迅速に分かりやすく伝わり、広報紙やホームページなどの内容が充実され、ケーブルテレビなど多様な媒体を活用した広報活動が強化されていること。また、情報公開や個人情報保護制度の充実等により、透明性が高く信頼される行政となっていること。市民が議会へ高い関心を寄せている状態。	① ホームページへのアクセス件数	ホームページ管理業務により集計	607,265件	582,441件	821,289件	620,000件	132.5%	40.0%	B	B (A)	H26年7月のホームページ更新により閲覧者数のカウントが純粋な外部アクセスのカウントのみとなったことからH27実績値が減少している。H28の外部アクセス数は、10月の希望郷いわて国体・いわて大会の開催により大幅に増大したものとと思われる。	①市民のニーズ、情報収集手段が多様化し、ホームページを活用する市民が増えてきている。 ②希望郷いわて国体・いわて大会開催により、市内外からホームページを活用した人が増加した。 ③市議会だよりを議会情報の取得方法としている市民が圧倒的に多い(77%) ④市民の半数以上が市議会活動の情報提供に満足していない。	①市政情報を広報紙に一元化するとともに、ホームページ、ケーブルテレビ、報道機関を通じて、市政情報を周知している。(H28年10月の希望郷いわて国体・いわて大会の開催に伴いホームページのアクセス数が一時的に増加したと考えられるため、次年度以降は通常のアクセス数に戻るものと判断し「概ね順調」とした) ②市ホームページに事務改善等の情報共有データベースを掲載し、より透明性のある市政運営に努めている。 ③市議会広聴広報委員会を設置し広聴広報活動を行い積極的に情報の発信をしている。 ④議会本会議のほか常任委員会、議会全員協議会等原則すべての会議を公開としている。	①情報提供に対する市民ニーズが多様化している。 ②市のプロモーションのために報道機関等が有効的に利用されていない。 ③議場での傍聴は、時間や場所の制限があるため各種媒体を用いた情報提供が求められている。 ④国体等の開催により一時的に増加したアクセス数が減少傾向にある。	①広報紙、ホームページ、メールマガジン、フェイスブック、ケーブルテレビの市政番組は、今後作成する(仮称)北上市広報活動基本指針でわかりやすい情報提供のあり方を検討するとともに、新たな情報提供手段の研究をする。 ②報道機関等への情報提供マニュアルに沿った情報を積極的に提供する。 ③平成29年度開始の議会モニター制度などにより市民の意見を幅広く聴取することによって、意見を活かしたわかりやすい情報発信を行う。 ④アクセシビリティの向上に努め、情報が探しやすく、見やすいホームページのあり方を研究する。	希望郷いわて国体・いわて大会の開催により一時的にホームページのアクセス数が増加したが、今後大幅に減少しないように、内容を充実させていく必要がある。		
06-04-02広聴活動の充実																				
77		市民の市政に対して意見を述べる場が確保され、市民の意見が市政に反映されている状態	① 信頼ある開かれた行政の推進に対する市民満足度	市民意識調査による[隔年実施]	3,911	3,911 [H26]	3,833	増加	未達成	100.0%	B	B (B)	当該指標は、「情報公開の推進」と「行政評価の推進による情報共有」を含めた基本施策全般に関する満足度であるため、「広聴活動の充実」に関する満足度かどうかピンポイントで判断することは困難である(当該指標の実績値に基づく定量的な評価は不可能)。 市民が意見を述べる場を確保するという観点で言えば、座談会、タウンミーティング、市民の声、要望陳情、市民意識調査、しらゆり大使懇談会といった様々な形態・手法により意見を伺う場は一定程度確保できており、少なからず事業・施策への反映に至る場合もある。また、当該施策の直接的成果である市民の意見を市政に反映する仕組みづくりにおいては、市民ニーズを事業や施策に効果的に反映させる広聴ガイドライン(H29.4施行)を作成したところであり、道筋を立てたという観点から、単年度・最終年度ともに「概ね順調」(遅れてはいない)と判断する。	①市民が市政に対して要望できる機会の拡充に加え、意見を伝える際の容易さ・気軽さを求める声が出てきている(市民意識調査)。 ②出入りの多い賃貸住宅等では、住民登録をしていない住民等の居住の有無を確認しきれず、広報紙等が配布されないことがある。 ③市政座談会は、各地区の自治協議会が主催するものであり、テーマや周知方法などそれぞれの地域で工夫している。	①広聴ガイドラインを作成することにより、市民ニーズを事業や施策に効果的に反映させる仕組みづくりに道筋を立てたところである。 ②広報紙や回覧物などを月に2回配布し、定期的に情報提供を実施している。 ③広報に掲載できないものを回覧とすることが多いため、配布物が増加しており、必要な情報が見逃されている。	①市政に要望できる機会や手段の多様化を求める声に加え、座談会や意識調査等市民から意見を伺う場において若年層の参加が低調であるなど、より幅広く意見を聴取し効果的・効率的に事業、施策へ反映させる仕組みが十分ではない。 ②配布物の増加により、地域での配布の担い手の負担が増えている。 ③市政座談会の課題が、例年同じものとなっている地域がある。	①ホームページやフェイスブックなどを活用した新たな広聴手段の検討やタウンミーティングなど既存事業の総括・見直しを行い、より効果的・効率的な広聴活動を引き続き展開する。 ②区長配布の利用について、継続して庁内へ周知徹底を図る。 ③市政座談会の持ち方について検討する。	行政連絡等事務)及び「行政連絡事務費交付金」について、区長業務の見直しにおいて市民の要望等の取りまめは行わないこととなったことから、当該事務事業群を「6-4-1情報公開の推進」へ移行すべきと思考する。次回市民意識調査で「広聴活動の充実」に関する満足度を捉えられる設問を検討する。		

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06-04-03行政評価の推進による情報共有																				
78		内部評価及び外部評価により、行政課題に打ち合うことで、施策及び事務事業の改善を促され、かつ、その内容が市民と情報共有される状態になっていること。	① 評価結果公表ホームページ閲覧件数 ② 市民参加型評価の参加率 ③ 外部評価の実施策割合(基本施策単位)[累計] ④ 施策の単年度における達成率	評価結果のHP公表に対する年間閲覧件数 年間の委員参加率 毎年度の外部評価該当基本施策累計÷基本施策数(27施策) ※H27年度までは26施策 順調+概ね順調の施策数/評価施策数	1,891件	1,373件	2,388件	2,100件	238.0%	20.0%	B	B (B)	HP閲覧件数及び評価への市民参加率は、中間目標を上回っている。外部評価の実施策割合については、H28年度は新たに評価対象とした基本施策がなかったこと、また、後期計画の策定にあたり、基本施策数が増えた(26→27)ことにより、前年度実績から割合を下げた。 外部評価の実施策は、評価対象の選定に当たっては、直近の市民意識調査の結果等を総合的に勘案しながら選定しているため、同じ基本施策を複数回評価することもあり、最終目標である全基本施策の評価は難しいが、外部評価を受け、評価の精度は向上していると捉えている。 ①きたかみ未来創造会議や各種計画策定時における委員公募などにおいて、市民の率先した応募があり、行政活動に市民が参加する風土が醸成されている。また、参加した市民からは、生活に関わる事柄や財政状況など市政全般に対する意見が活発に出されている。 ②ホームページの閲覧数の伸びは、行政評価に対する市民意識の高まりの現れである。ただし、閲覧者の年代や職業など、閲覧者の属性は把握できていない。	①きたかみ未来創造会議を開催し、市民参加型の評価を行なう市民のニーズを取り入れる機会を設けた。 ②外部評価により専門的見地による客観的な評価が得られた。また、継続により相対的に評価を受けているが、年間数件の評価件数となっており、全基本施策を評価するまでに至っていない。 ③総合計画の着実な推進のため、施策ごとに推進方針を付する等、評価結果の活用した行政マネジメントに取り組んだ。	①行政評価について、評価の精度を高めるため外部評価を実施しているが、指摘事項に対し十分に対応できていない。 ②行政評価を継続してきているが、その目的や必要性など評価の意義が職員に浸透しておらず、形骸化している面も見受けられる。 ③内容が複雑であることもあるが、評価結果の公表スタイルが市民にとって分かりにくいものとなっている。 ④施策評価の結果について事業のスクラップ&ビルドへの反映プロセスがあいまいな部分がある。	①外部評価における指摘事項について、対応すべき項目をリスト化し、優先順位を判断して順次対応していく。 ②行政評価に係る研修の場を2～3年に一度定期的に開催するなどし、職員の意識向上及びスキルアップを図る。 ③評価結果の公表については、市民に分かりやすい内容となるよう、レイアウトや記載項目などを改善する。 ④働き方改革の観点から、スクラップ&ビルド及びアウトソーシングの仕組みを構築し、実施計画に反映させる。	特になし			
06-05効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築																				
06-05-01効果的かつ効率的な行政経営の推進																				
79		業務改善や能力開発による資質の向上に対する職員の意欲が盛り上がり、組織の最適化が進むことで、持続可能な行政経営体制が構築された状態になっていること。	① 庁内の人材を活用した研修の実施回数 ② 住民千人当たり職員数(普通会計) ③ 業務改善改革運動参加率(職場)[単年度] ④ 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築に対する市民満足度(6段階評価) ⑤ 一件500万円以上の入札における一般競争入札導入率(条件付)	職員が講師となり職員を対象に実施した研修会の回数。毎年度、庁内調査により把握。 公営企業等会計部門職員を除く普通会計職員÷人口×1000(下段「()」付きは、任期付職員数を除いた値) 参加した課等の数÷全課等数(一部事務組合含む、小中学校及び個人除く) 市民意識調査による[隔年実施] 500万円以上の一般競争入札件数/500万円以上の入札件数	257回	230回	208回	313回	-87.5%	10.0%	B	C (C)	全指標5つのうち4つの指標が目標を達成できていないものの、市民満足度、一般競争入札導入率は前年度より向上している。また、職員数の増加は、沿岸被災地の支援のための職員派遣、国体の開催に伴う体制確保によるものとなっている。 ①行政需要の複雑・多様化により、職員の役割が増加している。 ②地方分権等の推進により、地方自治体の担う役割が増加している。	①平成28年度の国体対応に伴い、職員数は一時的に増加している。なお、国体の要因を除くと、行革により一定の人員削減は既に完了している。 ②国体対応や高校における総合的学習の支援など、職員の担う役割が多くなり、28年度においては業務改善改革推進委員会委員の応募がなく、結果として業務改善活動が低下し、取り組み数が減少した。	①28年度は国体対応などもあったものの、その他の業務量も増加しており、時間外勤務が多くなっている。 ②業務改善運動において、各職場でのマネジメントや推進役を担う管理職の意識が不足するなど、職場全体で取り組む意識が薄れている。 ③職員の探究心や向上心を満たすような研修や職場環境のづくりの仕組みが整備されていない。 ④職員が直接実施する業務と、民間委託等が可能な業務が精査されていない。	①働き方改革により、一人あたりの生産性の向上や業務量の抑制により、時間外勤務を削減する。 ②業務改善改革運動の意義を職場毎の研修により再確認するとともに、管理職の運動への直接的な参加を促し、業務の効率化や職場の活性化を目指す取り組みを更に推進する。 ③次代の課長補佐や係長を対象とした研修を実施し、マネジメントに対する気づきを生み出す機会とする。また、職員の自発的な意欲を活かすよう、職員政策形成制度や職員提案制度を活用していく。 ④システム化や外部委託など、労力低減に繋がるタスク管理を行う。	構成事業は適切であり、目標達成状況も順調ではあるが、既存事業の枠では補えていない各種マネジメント機能の強化などについて、働き方改革として重点的に取り組んでいく。			

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06-05-02財政健全化の推進																				
80		起債残高を抑制し、積立基金を確保することにより、将来世代への負担を軽減する。	① 将来負担比率	(将来負担額－元利償還金分の基準財政需要額－特定財源見込額－基金の額)÷(標準財政規模－元利償還金分の基準財政需要額)	106.8%	108.5%	63.6%	80.0%	—	100.0%	A	A (B)	年度を越える繰替運用を廃止したことなどにより将来負担比率が大幅に減少し、平成28年度実績値は63.6%となり、最終目標値80.0%を下回った。	平成28年度実績値(63.6%)が最終目標値(80.0%)を下回っている。今後も実施計画ベースで推移すれば最終目標値は達成できる見込み。	① 国の緊急経済対策に基づく交付金等を、普通建設事業に充てたことから、起債の発行を大幅に抑制できた。 ② 一部事務組合のごみ処理施設整備費に対して震災特別交付税が交付されたことから、後年度負担が軽減された。	① 経営改革の一環として、固定資産税等の税率改正を実施した。 ② 公営企業会計の長期借入金と特別会計の繰上充用金を解消した。 ③ セク債や地域総合整備事業債の繰上償還を実施し、後年度の実質公債費比率の抑制を図った。	① 国の三位一体改革などの行財政システムの見直しに伴い、財政負担が増加している。 ② 高齢化・福祉施策に伴うサービスの増大に伴い、扶助費が増大している。 ③ 資産老朽化比率が増加を続けており、インフラ資産の最適化と長寿命化が必要が高まっている。これに伴い、今後多大な経営資源の投入が必要となる。 ④ 積立基金残高が減少を続けていることから、突発的な財政需要への対応が困難となることが予測される。 ⑤ 経営改革による税率改定が平成30年度で終了となるが、現在も市債管理基金の取崩しに頼る当初予算編成となっている。	① 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(インフラ資産(建築物及び工作物)マネジメントに関する基本計画)に基づき、最適化や長寿命化に係る実施計画の策定及び実行につなげていく。 ② 将来の公共施設の更新、補修に備えるため、「(仮称)公共施設維持管理基金」の創設を進める。 ③ 実質公債費比率が依然として県内で高位であることから、一層の指標の改善を図る。(実質公債費比率速報値:県内14市平均12.1%、北上市2位) ④ 指標の実績値の改善のため、事務事業の見直しを行い、経営改革の更なる推進を図る。 ⑤ 経営改革終了後の「ポスト経営改革」の取り組みを推進する。		
06-05-03公営企業の効率的運営の推進<<下水道部門>>																				
81		運営基盤の強化と効率的な経営により施設を適切に維持し、継続的なサービス提供ができていくこと。	① 下水道事業会計経常収支比率	(営業収益+営業外収益-基準外繰入金)/(営業費用+営業外費用)×100<下段「()」は、収益から基準外繰入金を除いた値>	105.7% (100.3%)	111.3% (107.6%)	111.9% (102.6%)	101.9%	—	50.0%	A	B (C)	経常収支比率及び営業収支比率は基準年度より順調に実績値が伸びており、かつ平成32年度最終目標値を大きく上回っているため。	経常収支比率において、繰出金の依存度が高く、基準外繰入金を除いた値が最終目標値をわずかに上回る水準のため。また、今後見込まれる老朽管等施設更新の財源が不足しているため。	①一般家庭への下水道普及の増加及び立地企業の使用量増加に伴い、公共下水道使用料収入が増加した。 ②特定公共下水道使用料収入は、前年度と比較して微減した。	①計画どおりの建設事業を実施し、新規建設事業債の発行を抑制したことにより、起債残高及び企業債利息の償還額が減少したが、企業債償還額は依然高止まりしている。 ②県への要望により、平成24年度から流域下水道維持管理負担金の単価が据え置きとなり、負担金が減少した。	①公共下水道の有収率が低く、不明水対策が遅れている。 ②資金不足により施設修繕費、施設更新費の財源を確保できない。	①老朽施設を更新する。 ②水洗化の普及促進を継続する。 ③下水道事業の適正な運営及び使用料並びに一般会計繰出金の見直しを行う。		
			② 下水道事業会計営業収支比率	営業収益/営業費用(営業収益は使用料及び雨水負担金等)	66.2%	70.4%	72.8%	64.0%	—	50.0%										

■平成28年度施策評価の結果概要一覧

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H27実績	H28実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部要因	内部要因				
06-05-04安定した財政基盤の確立																				
82		・市税等の自主財源が歳入総額に占める割合を高める。 ・人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費及び物件費を抑制する。 ・歳出のうち公債費が占める割合を抑制する。	① 実質公債費比率	(起債等の元利償還金－元利償還金分の基準財政需要額－特定財源)÷(標準財政規模－元利償還金分の基準財政需要額)	16.6%	16.1%	15.5%	10.0%	—	100.0%	B	B (C)	実質公債費比率については平成28年度速報値が15.5%となり、昨年度に比べて減少した。今後も実質公債費比率は減少が見込まれていることから、中間目標値についても達成が見込まれている。	現在の推計では最終年度(平成32年度)の実質公債費比率は11.1%である。最終目標値(10.0%)には届かないが、平成33年度には9.4%となることを見込んでいる。	①国の経済対策による交付金を建設計画に充てたことにより、起債発行額が抑制された。	①プライマリーバランスが均衡する(借入金の返済額以上に借金をしない)行政運営を続けたことにより、起債残高が減少を続けている。 ②工業団地売却収入を活用し繰上償還を実施したことにより、起債残高が減少し、後年度の公債費が軽減された。	①近年、実質公債費比率が高い状態が続いている。(実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行が許可制になり行政運営に支障を来す。) ②市民意識調査において基本施策について「分かりづらい。」との意見があり、現在、効果的な周知方法を見いだせていない。	①行政財産の貸付けや遊休地の公売を促進することにより、自主財源の確保を図る。 ②既存の業務の必要性を再検証し、見直しを行うことにより、経常収支が上昇しない内部的要素である人件費と物件費の更なる抑制を図る。 ③建設事業債発行抑制を継続することにより、地方債に係るプライマリーバランスが均衡する(借入金の返済額以上に借金をしない)行政運営を行う。		
06-06広域行政の推進																				
06-06-01広域行政の推進																				
83		行政・民間の広域的な連携交流により、共通の課題をともに解決することで、効果的で効率的なまちづくりをすすめることができていること。	① 市長会等への提言数 ② 定住自立圏構想における新規取組み件数(必要に応じた連携を検討する)	市長会等への提言及び要望件数 定住自立圏内で新たに取組む連携事業数	8	8	8	8	100.0%	30.0%	A	A (A)	市長会等への提言数(No.1)が目標値を達成しているとともに、定住自立圏構想の新規連携事業(No.2)を構築できた。	共通の行政課題については、近隣の自治体と連携しながら国に要望を行っている。(国道4号拡幅整備など)	①少子高齢化の進展や人口減少問題など、地方都市は共通の課題を抱えている。 ②地方交付税の減額など、地方都市を取り巻く財政状況が依然として厳しい中、広域連携による効率的な行政運営が求められている。	①地方都市の抱える共通の課題について、市長会要望のほか、近隣自治体と連携を図りながら国に改善要望を行っている。 ②北上市、奥州市、金ケ崎町、西和賀町の2市2町において「日高見の国定住自立圏」を形成し(H27.9)、共生ビジョンに基づき連携事業を推進するとともに、新規連携事業の構築を進めている。	①人口減少社会への対応として、市単独による定住化への取り組みには限界がある。 ②近隣自治体との広域連携を図り、相互の都市機能を活かした役割分担や、環境・歴史・文化など、それぞれの魅力を活かしたネットワークが構築できていない。 ③定住自立圏における新規連携事業の検討及び具体化までのスキームが構築できていない。 ④定住自立圏構想の取組について、圏域住民に十分に理解されていない。	①広域での人口定住の受け皿を形成するため、定住自立圏構想に基づき近隣自治体との連携を推進していく。 ②定住自立圏における新規連携事業について、分科会やワークショップを開催して関係部課及び近隣自治体とともに検討、構築していく。 ③定住自立圏の新規連携事業の検討にあたっては、圏域内住民に加え、圏域外の人にもメリットをアピールできる事業を構築していく。 ④北上市のみならず地方自治体に共通する課題解決に向け、各都市との連携を図り、岩手県市長会などを積極的に活用し要望活動を行う。		
06-07シティプロモーションの推進																				
06-07-01シティプロモーションの推進																				
84		都市ブランドメッセージを活用しながら、地域の魅力について、市民や来訪者等に対し「伝える」情報発信を推進し、地域への愛着と誇り(シビックプライド)を高め、地域への参画意欲を向上させる。参画意欲の高まった市民等のまち育て活動の結果として、選ばれる都市としてのブランドを確立する。	① 転入超過人数 ② これからも北上市に住み続けたいと思う人の割合	住民基本台帳上の転入超過人数の5年間累計値 市民意識調査による[隔年実施]	865人 [H22-26年累計]	770人 [H23-27年累計]	267人 (H24-28年累計)	1,053人 [H28-32年累計]	25.3%	20.0%	B	C	①本格的な取組は平成29年度からとなり、現指標からは達成状況を判断し難い。 ②平成28年度の転入超過人数実績値については、前年比で大幅に低下しているが、震災以後の一次的な転入がはずれたことが影響していると思われる。	①平成27年度に定めた「シティプロモーションアクションプラン」の事業について、順次着手実施できている。	①転入超過数については、震災以後の一時的な転入増が影響していると思われる。	①平成28年度は本格的な情報発信活動が行われておらず、本施策による指標への寄与度が低い。 ②ニーズの把握や分析に基づき、広報活動が出来ていない。 ③デザイン力を持った人材が庁内に不足している。 ④職員の広報活動全般に関する理解と知識が十分でない。	①市の総合戦略を念頭に、「誰に」「何を」「どのように」発信し参画意欲を高めていくか計画を定め、専門家と連携した情報発信を推進する。 ②広報活動に関する視点を変えなければならない意識を明確にするため、指針を定め効果的な広報活動を展開する。	今後は、広報活動も施策構成事務事業に位置付ける必要がある。		